

令和5事業年度
(第20期)

決 算 報 告 書

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,048	6,101	52	(注1)
施設整備費補助金	355	353	△ 1	(注2)
補助金等収入	608	633	24	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	26	0	△ 26	(注4)
自己収入	4,877	4,958	80	
授業料、入学料及び検定料収入	4,614	4,703	89	(注5)
雑収入	263	255	△ 8	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,330	2,326	995	(注7)
目的積立金取崩	203	219	16	(注8)
計	13,450	14,592	1,142	
支出				
業務費	11,108	11,093	△ 15	(注9)
教育研究経費	11,108	11,093	△ 15	
施設整備費	381	353	△ 27	(注10)
補助金等	333	380	47	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,330	1,143	△ 187	(注12)
長期借入金償還金	20	20	0	
計	13,174	12,990	△ 184	
収入－支出	275	1,602	1,326	

※決算報告書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因運営費交付金等が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が52百万円の増となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が1百万円の減となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金の受入が見込みより減額した一方、決算額に本年度使用した前年度以前の繰越額を含んでいるため予算額に比して決算額が24百万円の増となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が253百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、当初計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が26百万円の減となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、予算段階での見込みより各収入が増額したことにより、予算額に比して決算額が89百万円の増となっています。
- (注6) 雑収入については、予算段階での見込みより共通テスト実施収入や宿舍料収入が減額したことにより、予算額に比して決算額が8百万円の減となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業、寄附金の受入が見込みより増額したこと及び決算額に前年度以前の繰越額1,227百万円を含んでいること等により、予算額に比して決算額が995百万円の増となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、当初計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が16百万円の増となっています。
- (注9) 業務費については、予算段階の見込みよりも人件費が減額したこと等により、予算額に対して決算額が15百万円の減となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が27百万円の減となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が47百万円の増となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究と共同研究の受入が見込みより減額したことにより、予算額に比して決算額が184百万円の減となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。